

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,692	2.3	5,141	4.4	5,294	8.7	5,049	56.4
2021年3月期第3四半期	41,717		4,926		4,872		3,228	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,256百万円 (38.1%) 2021年3月期第3四半期 3,805百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	125.69	
2021年3月期第3四半期	80.39	

(注) 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,355	40,034	73.6
2021年3月期	49,388	35,934	72.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 39,999百万円 2021年3月期 35,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.50		12.50	25.00
2022年3月期		17.50			
2022年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	0.2	6,100	2.7	6,080	0.6	5,615	15.7	139.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想は当該基準適用後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合、除外 1 社 (社名) 株式会社プロトメディカルケア

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	41,925,300 株	2021年3月期	41,925,300 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,729,997 株	2021年3月期	1,766,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	40,177,177 株	2021年3月期3Q	40,159,366 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの兆しが見られる一方、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大懸念に加え、資源高や円安による各種コストの上昇が見られるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体不足の影響により、新車販売台数は前年を下回る水準で推移しております。また、中古車登録台数についても、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するための移動手段として高い需要がある一方、新車販売台数の減少による影響を受け、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、42,692百万円（対前年同期比2.3%増）となりました。増収となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するサービスの提供が順調に推移したことによるものであります。営業利益は、上記の増収による影響等により、5,141百万円（対前年同期比4.4%増）となり、経常利益は、5,294百万円（対前年同期比8.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間において株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、5,049百万円（対前年同期比56.4%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

(自動車関連情報)

業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引社数の拡大等に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、有料掲載工場数の拡大に取り組み、新車領域においては「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、中古車輸出事業においては大手中古車輸出業者とのアライアンスを強化するなど、ビジネスモデルの強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は39,612百万円（対前年同期比7.1%増）となりました。増収となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心とするサービスプラットフォーム関連事業が堅調に推移したことによるものであります。営業利益につきましては、上記のサービスプラットフォーム関連事業の伸長に加え、株式会社グーネットエクスチェンジにおいて、大手中古車輸出業者とのアライアンス進展により収益性が改善したこと等により6,244百万円（対前年同期比9.0%増）となりました。

(生活関連情報)

2021年6月1日付で当社は当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡いたしました。以上のことから、売上高は790百万円(対前年同期比72.9%減)、営業利益は64百万円(対前年同期比70.9%減)となりました。

(不動産)

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は111百万円(対前年同期比3.9%増)、営業利益は105百万円(対前年同期比2.8%増)となりました。

(その他)

株式会社プロトソリューションにおいて、外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売などが伸長したことに加え、2021年10月に子会社化した株式会社オニオンが寄与したことなどから、売上高は2,178百万円(対前年同期比26.3%増)、営業利益は173百万円(対前年同期比57.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。詳細はP.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は54,355百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,967百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、現金及び預金ならびに未収入金の増加などから、36,825百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5,201百万円の増加となりました。固定資産につきましては、時価の上昇による投資有価証券の増加などにより、投資その他の資産が増加した一方で、減価償却及び株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡による連結除外に伴う減少などにより、17,530百万円となり、前連結会計年度末と比較して、234百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、仕入債務の増加や短期借入金増加などにより、13,127百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,001百万円の増加となりました。固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、1,193百万円となり、前連結会計年度末と比較して、134百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が、1,205百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益5,049百万円の計上により、純資産は40,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,099百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月30日に公表いたしました通期業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況に応じて精査の上開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想は当該基準適用後の金額となっております。2021年3月期の期首より当該会計基準等を遡って適用した場合の業績予想は、次のとおりであります。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	7.6	6,100	2.7	6,080	△0.6	5,615	15.7	139.74

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,705	24,939
受取手形及び売掛金	5,010	5,197
棚卸資産	3,703	4,312
その他	1,211	2,382
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	31,623	36,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,756	5,490
土地	4,570	4,694
その他（純額）	692	629
有形固定資産合計	11,019	10,814
無形固定資産		
のれん	1,124	635
その他	1,094	1,275
無形固定資産合計	2,218	1,911
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,543	4,877
貸倒引当金	△17	△73
投資その他の資産合計	4,525	4,804
固定資産合計	17,764	17,530
資産合計	49,388	54,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219	2,741
短期借入金	2,400	2,850
1年内返済予定の長期借入金	295	255
未払費用	2,608	2,574
未払法人税等	1,253	1,235
賞与引当金	158	136
商品保証引当金	25	19
契約負債	32	34
その他	3,132	3,280
流動負債合計	12,126	13,127
固定負債		
長期借入金	385	274
役員退職慰労引当金	225	233
退職給付に係る負債	8	93
資産除去債務	300	274
その他	407	317
固定負債合計	1,327	1,193
負債合計	13,453	14,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,058
利益剰余金	32,447	36,291
自己株式	△1,306	△1,279
株主資本合計	35,026	38,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	1,074
為替換算調整勘定	330	4
その他の包括利益累計額合計	874	1,078
非支配株主持分	33	35
純資産合計	35,934	40,034
負債純資産合計	49,388	54,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	41,717	42,692
売上原価	23,199	24,103
売上総利益	18,517	18,589
返品調整引当金戻入額	10	—
返品調整引当金繰入額	0	—
差引売上総利益	18,528	18,589
販売費及び一般管理費	13,601	13,447
営業利益	4,926	5,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
為替差益	69	230
持分法による投資利益	—	0
その他	70	36
営業外収益合計	146	272
営業外費用		
支払利息	9	7
投資事業組合運用損	19	20
デリバティブ評価損	159	73
その他	10	17
営業外費用合計	199	119
経常利益	4,872	5,294
特別利益		
固定資産売却益	0	18
関係会社株式売却益	—	2,146
その他	3	478
特別利益合計	3	2,642
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
和解金	3	—
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	4,871	7,931
法人税、住民税及び事業税	1,679	2,167
法人税等調整額	△36	712
法人税等合計	1,643	2,879
四半期純利益	3,228	5,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,228	5,049

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,228	5,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	530
為替換算調整勘定	0	△326
その他の包括利益合計	576	204
四半期包括利益	3,805	5,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,803	5,252
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月13日付けで、譲渡制限付株式報酬として自己株式36,300株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が22百万円増加、自己株式が26百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が22百万円、自己株式が1,279百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、保有する株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡したため、同社と同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとを連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したプロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は3,054百万円減少し、売上原価は2,782百万円減少し、販売費及び一般管理費は271百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
広告関連	15,986	—	—	—	15,986	—	15,986
情報・サービス	3,894	—	—	—	3,894	—	3,894
物品販売	17,090	—	—	—	17,090	—	17,090
その他	—	1,825	—	1,716	3,542	—	3,542
顧客との契約から 生じる収益	36,971	1,825	—	1,716	40,514	—	40,514
その他の収益(注)3	—	1,087	106	7	1,202	—	1,202
外部顧客への売上高	36,971	2,913	106	1,724	41,717	—	41,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	218	847	1,072	△1,072	—
計	36,978	2,914	325	2,571	42,789	△1,072	41,717
セグメント利益	5,730	222	102	110	6,166	△1,240	4,926

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
広告関連	16,926	—	—	—	16,926	—	16,926
情報・サービス	4,318	—	—	—	4,318	—	4,318
物品販売	18,367	—	—	—	18,367	—	18,367
その他	—	543	—	2,170	2,713	—	2,713
顧客との契約から 生じる収益	39,612	543	—	2,170	42,326	—	42,326
その他の収益(注)3	—	247	111	8	366	—	366
外部顧客への売上高	39,612	790	111	2,178	42,692	—	42,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	218	1,085	1,310	△1,310	—
計	39,619	791	330	3,263	44,003	△1,310	42,692
セグメント利益	6,244	64	105	173	6,588	△1,446	5,141

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△28百万円、全社費用△1,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、保有する株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡し、同社と同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとを連結の範囲から除外したこと等により、「生活関連情報」のセグメント資産が、前連結会計年度末と比較して、2,573百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。